

オーガナイズドポスターセッション1 (OPS1)

～ 気象情報・河川情報 を用いた減災への取り組み ～

企画・進行 気候変動適応WG
田村 (株)建設技術研究所)

時間 6月2日 11:30～12:30

場所 弥生講堂 一条ホール

【企画主旨】

昨今の記録的豪雨の発生
気候変動による洪水氾濫の規模や頻度の増大が懸念



- ◆ハード施設のみによる防災の限界
- ◆人命・経済的被害を最小化するためのソフト対策の重要性

- 水防法の改正 H27.11完全施行
- 大規模氾濫に対する減災のための治水対策のあり方について
H27.12 答申
- 水防災意識社会再構築ビジョン H27.12 策定
- 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン
H27.8 一部改訂(内閣府)

【企画主旨】

減災に向けた取り組み例

- **洪水浸水想定区域図・ハザードマップ**
 - ・ 想定最大規模降雨による浸水情報
 - ・ 家屋倒壊危険ゾーン(立ち退き避難区域)
 - ・ 避難に関する情報

- **タイムライン**
 - ・ 関係機関連携による事前の避難手順等を時系列にまとめた行動計画

- **流域減災協議会**
 - ・ 国・自治体が連携・協力して減災目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的に推進

【投稿論文からの話題提供】

＜住民目線の情報活用＞

- ◆ 河川・気象情報の住民による主体的な利用を目指した地域情報としての活用手法の構築

三重県 竹之内 健介

＜避難指示等に関わる研究＞

- ◆ 水害時の避難指示等の意思決定構造に関する研究

(公財)河川財団 関 克己

【全体討議】

◆ 水害への備え（平常時，事前リスク把握）

- ・ 実践的なハザードマップ活用等
- ・ 住民による主体的な情報活用（住民目線）

◆ 危機管理（水害時の判断・行動）

- ・ 情報を発信する方（気象台，河川管理者など）
＜雨量・水位の実況，気象予測・洪水予測など＞
- ・ 情報を得て避難勧告等を出す方（市町村長）
＜個別地域で生じる現象，実態把握，リスク＞
- ・ 情報・勧告等を受けて避難行動をとる方（住民）
＜気象情報・河川情報，ハザードマップ＞